

## II. その他

## ○用語等

### 【PFI】

「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う民活手法の1つ。

### 【指定管理者制度】

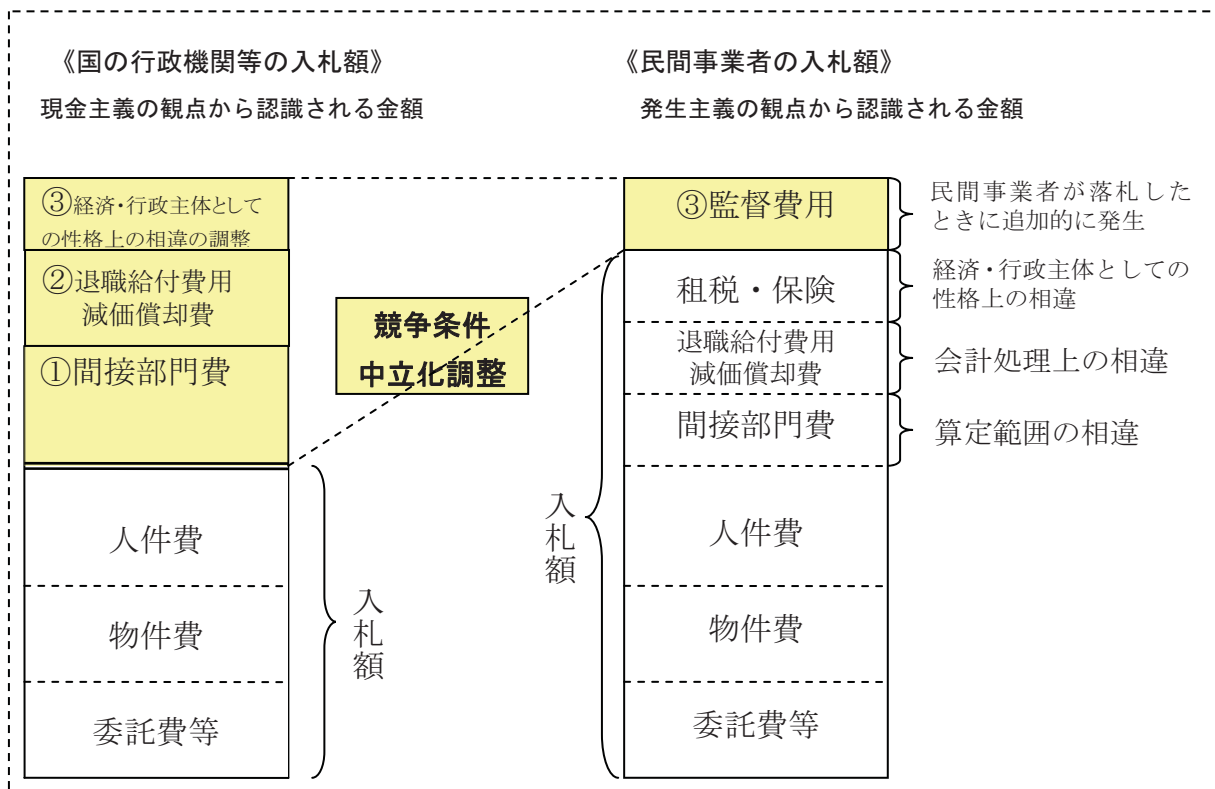
指定管理者制度とは、平成15年9月2日、改正地方自治法が施行され、地方自治体の「公の施設」の管理に関する制度が改正されたことによって創設された制度。

これまでの「公の施設」の管理運営主体は、公共性の確保の観点から、市の出資法人や公共的団体等に限られていた（「管理委託制度」）が、この改正によって、民間事業者やNPO法人、ボランティア団体等幅広い団体にも管理運営を委ねることができるようになった。

### 【フルコスト】

フルコストとは、当該事業（業務）に掛かる直接費だけでなく、当該事業に従事する職員等の管理に係わる費用等（ex. 総務、財務会計、契約などに関する人件費や経費、システム維持費等）の間接経費、民間事業者の会計方式で（発生主義）費用と認識される職員の退職給付費用や減価償却費などを含めた金額のこと。

図表 官民の入札額の比較とコスト調整



出典：「官民競争入札における国の行政機関等の入札額の算定及びその調整に関する指針」  
(平成18年12月官民競争入札等監理委員会決定)

## ○公共サービス改革法に関する法律等

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/houritsu/houritsu1.html>

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/chihou/case/case.html>

## ○地方公共団体における官民競争入札等のFAQ

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/chihou/qa/qa0.pdf>

## ○参考資料

- 『詳解 公共サービス改革法 Q&A「市場化テスト」』 内閣府 公共サービス改革推進室 ぎょうせい (平成18年7月)
- 『よくわかる! 公共サービス改革法(市場化テスト法)入門』 内閣府 公共サービス改革推進室 ぎょうせい (平成18年7月)
- 『自治体におけるアウトソーシングの新たな展開～市場化テストによる行政改革のための論点整理～』 日本まんなか共和国 福井・岐阜・三重・滋賀四県共同研究報告書 (平成19年3月)
- 『農林金融 地方分権の推進による地域経済の活性化～重要性増す地方公共団体の役割～』 (<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n9912rel.pdf#search='地方分権一括法'>) 農林中金総合研究所 (平成11年12月)
- 『パブリックサポートサービス市場ナビゲーター』 野村総合研究所 パブリックサポートサービス研究会 東洋経済新報社 (平成20年4月)
- 『公民連携白書2006～2007/2008～2009』 東洋大学大学院経済学研究科 時事通信社 (平成18年12月/平成20年10月)
- 『日本のNPO史』 今井忠著 ぎょうせい (平成18年6月)
- 『地域経営改革!』 財団法人日本経済研究所調査局 ぎょうせい (平成18年3月)
- 『第三セクター等(地方三公社・第三セクター)の実態と課題』 赤井伸郎 兵庫県立大学 (平成17年4月)
- 『これでわかる「市場化テスト」官と民のパートナーシップで「公」を創る』 新日本パブリック・アフェアーズ株式会社 東京リーガルマインド (平成18年9月)

## 別紙 1 本研究会の開催経緯

本研究会は、平成 20 年度においては、下記のとおり 3 回実施された。

- ・ 第 1 回研究会：平成 20 年 11 月 6 日（木）14:00～16:00
- ・ 第 2 回研究会：平成 20 年 11 月 27 日（木）16:00～18:00
- ・ 第 3 回研究会：平成 21 年 2 月 5 日（木）15:00～18:00

各回の議題は、以下のとおりである。

### <第 1 回研究会>

議 題：①平成 20 年度 研究会の進め方について

- ②市場化テストの概要及び取り組み状況
- ③倉敷市からの事例報告
- ④杉並区からの事例報告
- ⑤株式会社ジェイコムからの事例紹介

### <第 2 回研究会>

議 題：①愛知県からの事例報告

- ②佐賀県からの事例報告
- ③株式会社ネクストキャリアからの事例報告
- ④地方公共団体の市場化テストの取組みに関する問題点等について

### <第 3 回研究会>

議 題：①事例報告

- ②市場化テストの分類
- ③地方公共団体の市場化テストに関する問題点等の整理
- ④報告書の取りまとめについて
- ⑤今後の情報発信等について

## 別紙2 平成20年度官民連携（市場化テスト）事例研究会委員名簿

### （1）委員

（五十音順、敬称略、◎は委員長）

氏名	ふりがな	役職	担当部署
今井 一	いまい はじめ	行政管理担当係長	杉並区 政策経営部 企画課
大杉 覚	おおすぎ さとる	教授	首都大学東京 大学院社会科学研究所/都市教 養学部法学系政治学コース
◎小川 登美夫	おがわ とみお	常務理事	財団法人 地域総合整備財団
河 幹夫	かわ みきお	教授	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 社会福祉学科
吉川 浩民	よしかわ ひろみ	行政体制整備室長	総務省 自治行政局 合併推進課 行政体制整備室
渡邊 直樹	わたなべ なおき	主任	倉敷市 総合政策局 企画財政部 行政経営課

### （2）ゲスト講師

（出席・発表順、敬称略）

清水 洋一郎	しみず よういちろう	常務取締役 パブリックビジネス 事業本部長	株式会社ジェイコム
深谷 武彦	ふかや たけひこ	主査	愛知県総務部総務課行政経営 企画グループ
稲沢 克祐	いなざわ かつひろ	教授	関西学院大学専門職大学院経 営戦略研究科
脇山 行人	わきやま ゆきと	参事	佐賀県統括本部情報・業務改革 課
森下 一乗	もりした かずのり	取締役会長	株式会社ネクストキャリア

(3) 事務局

氏名	所属
浅野 正義	財団法人地域総合整備財団 融資部長
堀内 聡	財団法人地域総合整備財団 融資部企画調整課 課長
大石 紳太郎	財団法人地域総合整備財団 融資部企画調整課 調査役
金谷 隆正	財団法人日本経済研究所 調査局 常務理事 調査局長
三浦 宏樹	財団法人日本経済研究所 調査局 調査第二部 部長
宮地 義之	財団法人日本経済研究所 調査局 調査第二部 副部長
永島 千恵	財団法人日本経済研究所 調査局 調査第二部 研究員

---

平成 20 年度 官民連携(市場化テスト)事例研究会  
報告書

---

発行日 平成 21 年 6 月

発 行 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6 新平河町ビル  
財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団> 企画調整課

TEL 03-3263-5586

URL <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

---